

第3章 施工計画書

第1節 一般事項

工事目的物を所定の工期内に、適正、安全、経済的に施工するために必要な事項を記入し作成しなければならない。

第2節 施工計画書の作成

第1編第1章1-1-6 施工計画書の規定に準じ、設計図書の内容及び現場状況を把握した上で、施工手順及び施工方法・使用する資材・機器及び労務・施工管理上必要となる事項等について、総合的に検討するものとする。ただし、本市の承諾を得た工事及び事項については、省略することができるものとする。なお、変更が生じた場合は、速やかに変更計画書を作成し提出しなければならない。

第3節 施工計画書の編集

3-3-1 書類のサイズ

施工計画書は、日本産業規格A列4番のサイズとする。

3-3-2 添付図のサイズ

添付図面及び工程表は、判読できる程度の縮尺とし、A4版のサイズに合わせて折り込むものとする。

3-3-3 項目の区分

記載項目（目次）ごとに、原則として改頁するものとする。

3-3-4 図書の分冊

施工計画書は、原則として一冊に製本するものとする。なお、各種計算書等については、必要に応じて分冊することができるものとする。

表 3 - 1 施工計画書作成項目一覧表（参考）

記 載 項 目	記 載 内 容
表 紙	○工事名称、受注者名等を記載。
目 次	○作成書類内訳、ページ等を記載。
工 事 概 要	○工事名称、工事場所、工期、請負金額、工事内容（設計書の表書き及び施工内容）等を記載。
施 工 方 針	○本工事施工に当たっての会社の施工方針を記載。
現 場 組 織	○現場代理人、主任技術者（又は監理技術者）、専門技術者（建設業法に基づく）、安全管理者の連絡先を記載。 ○工事に係る構成員の職務内容、職務分担及び工事実施体制における組織等を記載。
下 請 負 人 構 成	○下請負人の職務分担、所在地及び責任者等を記載。
主 要 資 材 計 画	○主要資材の購入先及び製作会社名を記載。 ○摘要欄へ、産地等を記載。
主 要 機 器 計 画	○主要機器の仕様及び製作会社名を記載。 ○摘要欄へ、使用目的等を記載。
仮 設 備 計 画	○仮設建物（土留工、覆工、仮締切、仮通路、仮設電力、仮水道）の計画及び受電等設備の規格、管理方法等を記載。 ただし、重要仮設物は安定計算書を添付すること。 ○摘要欄へ、使用目的等を記載。
本体工事施工計画	○施工手順及び施工手段等を具体的に記載。
工 程 管 理 計 画	○工事内容、稼働日数、労務計画、施工機械、施工方法及び現場事情を考慮し、工期内に工事が完了するよう実施工程表を記載。（完成図書類の作成も含む）
安 全 管 理 計 画	○車両及び歩行者の安全確保、保安施設の設置計画、関係法令及び道路使用許可条件に対する措置、交通誘導員（交通誘導員A・交通誘導員B）の配置場所及び人員、資材等の運搬経路、運搬作業の方法及び時間等を記載。 ○安全管理組織、安全管理教育・訓練、工事現場及び材料置場の管理方法、危険物の管理方法、工事に起因する公衆災害、労働者災害及び物損事故のほか、火災や降雨時における浸水防止対策、地下埋設物事故防止対策等を記載。 ○労働安全衛生法第14条に基づく作業主任者の選任、同61条に基づく就業制限にかかる作業員の選任及び同59条第3項に基づく特別教育の実施に関する事項を記載。
品 質 管 理 計 画	○設計図書で指定する規格、品質を確保するための具体的管理計画を記載。
出 来 形 管 理 計 画	○設計図書に指定する構造物等の位置、形状、寸法を確保するための具体的管理計画を記載。
緊急時連絡体制対応	○緊急連絡先、連絡方法、連絡場所等を記載。 ○緊急時体制図を添付
事 前 調 査 結 果	○事前調査の結果を記載。

環 境 対 策	○工事に伴って発生する騒音、振動、湧水、臭気、粉じん、火災、光などの公害防止対策等を記載。
そ の 他	○その他本市が指示する事項。